

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成31年3月1日～7日)

(平成31年1月～3月実績、平成31年4月～令和1年6月予想)

平成31年4月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
300	156	58	93	72	41	720

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H30/12	23.3	4.7	7.1	16.3	-5.9	2.5	12.5
H31/3	17.6	7.1	-5.3	25.8	-1.4	5.0	11.9
R1/6予想	14.2	8.4	-8.8	14.6	-5.8	5.0	8.7

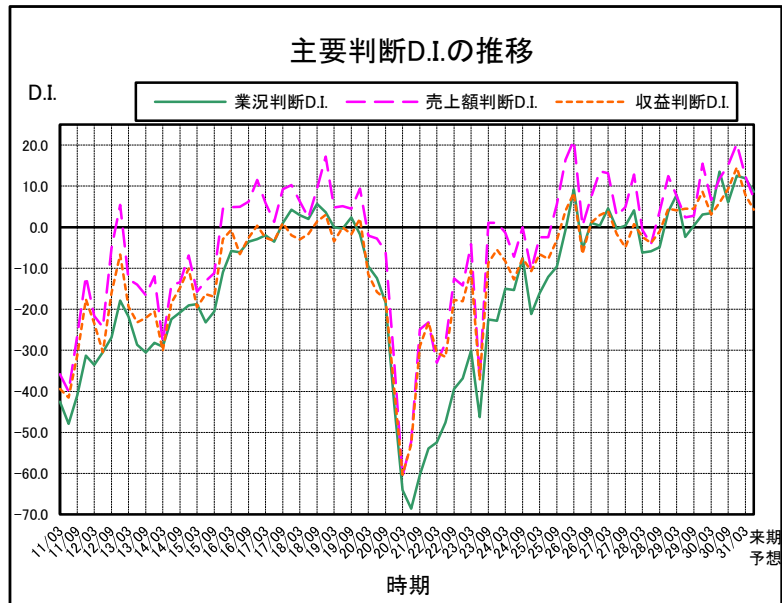
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H30/12	33.2	23.1	5.4	17.4	2.9	-7.5	20.3
H31/3	18.8	12.1	-10.7	23.3	-7.0	7.3	12.3
R1/6予想	12.7	3.0	1.8	1.1	-4.2	9.8	7.0

当期収益判断D.I.

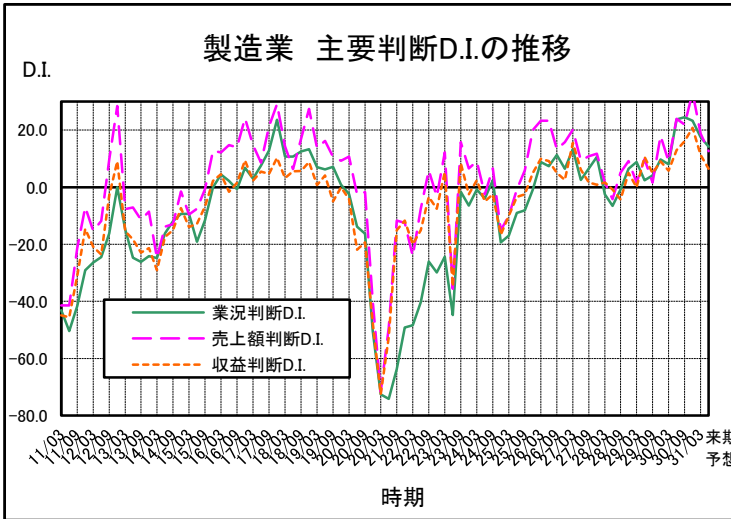
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
H30/12	20.9	23.1	16.1	7.1	1.5	5.0	14.6
H31/3	11.3	12.1	-8.8	18.9	-5.6	2.4	7.9
R1/6予想	6.5	9.1	1.8	4.4	-4.2	2.4	4.3

平成31年3月期の当期業況判断D.I.は11.9(前期比-0.6)、当期売上額判断D.I.は12.3(同-8.0)、当期収益判断D.I.は7.9(同-6.7)と景況感、業況ともに低下した。来期についても、業況判断D.I.は8.7(当期比-3.2)、売上額判断D.I.は7.0(同-5.3)、収益判断D.I.は4.3(同-3.6)と引き続き、景況感、業況ともに低下が予想される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

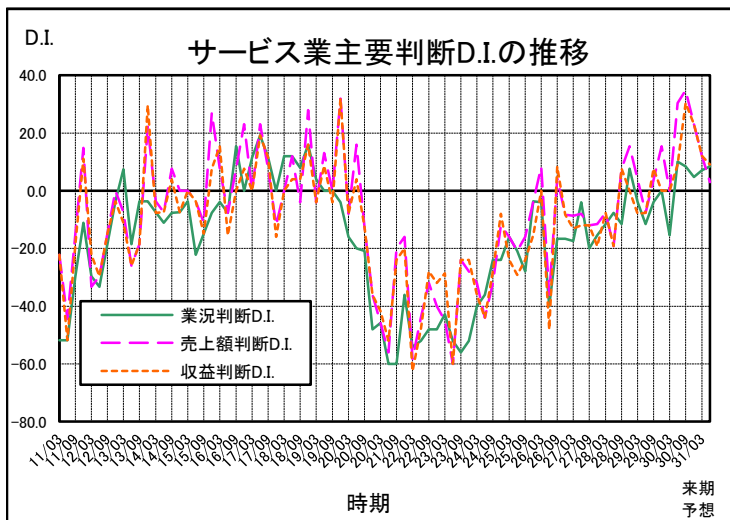
< 業種別 >



製造業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
H30/12	23.3	33.2	20.9
H31/3	17.6	18.8	11.3
R1/6予想	14.2	12.7	6.5

< 製造業 >

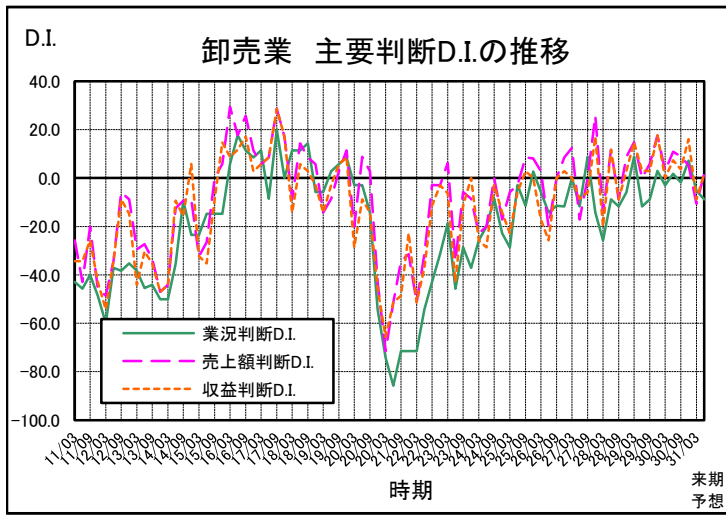
当期業況判断D. I. は17.6(前期比-5.7)、当期売上額判断D. I. は18.8(同-14.4)、当期収益判断D. I. は11.3(同-9.6)と景況感、業況ともに低下した。来期についても、業況判断D. I. は14.2(当期比-3.4)、売上額判断D. I. は12.7(同-6.1)、収益判断D. I. は6.5(同-4.8)と景況感、業況ともに低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲23.7(同-1.0)と引き続き人手不足が深刻である。経営上の問題点としては“人手不足”を挙げる企業が最も多く40.8%、次いで、“同業者間の競争の激化”を挙げる企業が26.2%、そして“売上の停滞・減少”を挙げる企業が24.2%、“工場・機械の狭小・老朽化”を挙げる企業が23.8%であった。



サービス業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
H30/12	4.7	23.1	23.1
H31/3	7.1	12.1	12.1
R1/6予想	8.4	3.0	9.1

< サービス業 >

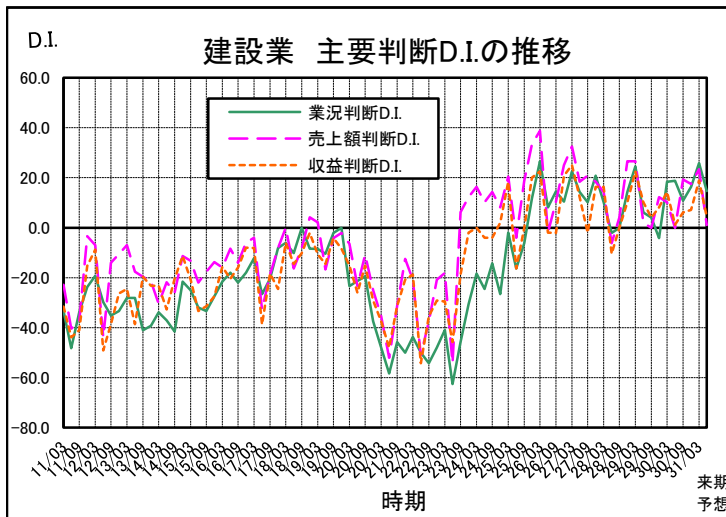
当期業況判断D. I. は7.1(前期比+2.4)と景況感は改善したものの、当期売上額判断D. I. は12.1(同-11.0)、当期収益判断D. I. は12.1(同-11.0)と業況は低下した。来期についても、業況判断D. I. は8.4(当期比+1.3)と改善が予想されるものの、売上額判断D. I. は3.0(同-9.1)、収益判断D. I. は9.1(同-3.0)と業況は低下が予想される。また、人手不足D. I. は▲43.8(同+6.2)と全業種の中で最も低い。当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く39.0%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が29.9%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が24.0%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H30/12	7.1	5.4	16.1
H31/3	-5.3	-10.7	-8.8
R1/6予想	-8.8	1.8	1.8

<卸売業>

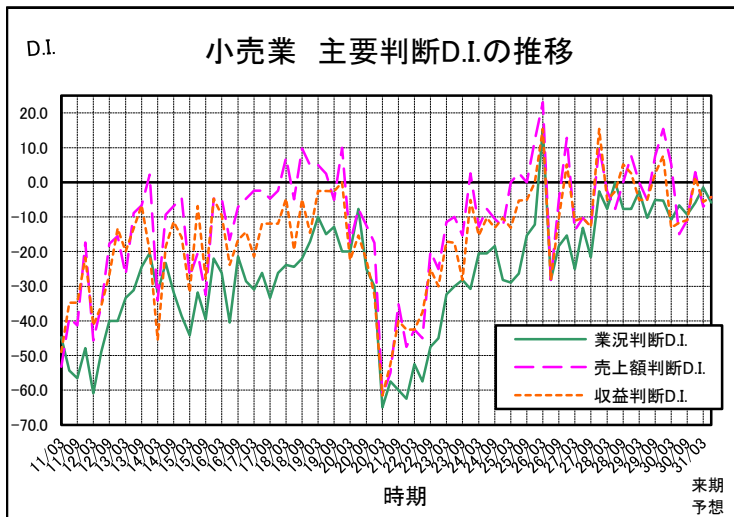
当期業況判断D.I.は▲5.3(前期比-12.4)、当期売上額判断D.I.は▲10.7(同-16.1)、当期収益判断D.I.は▲8.8(同-24.9)と景況感、業況ともに大幅低下した。来期については、業況判断D.I.は▲8.8(当期比-3.5)と景況感は低下が予想されるものの、売上額判断D.I.は1.8(同+12.5)、収益判断D.I.は1.8(同+10.6)と業況は大幅改善が予想される。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H30/12	16.3	17.4	7.1
H31/3	25.8	23.3	18.9
R1/6予想	14.6	1.1	4.4

<建設業>

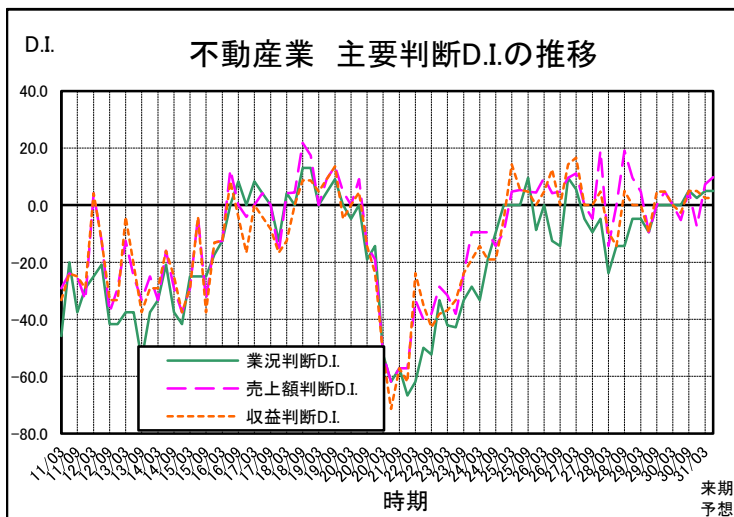
当期業況判断D.I.は25.8(前期比+9.5)、当期売上額判断D.I.は23.3(同+5.9)、当期収益判断D.I.は18.9(同+11.8)と景況感、業況ともに改善した。しかし来期については、業況判断D.I.は14.6(当期比-11.2)、売上額判断D.I.は1.1(同-22.2)、収益判断D.I.は4.4(同-14.5)と景況感、業況ともに大幅低下が予想される。また、人手不足D.I.は▲36.7(同-1.4)であった。当面の重点経営施策として“人材を確保する”を挙げる企業が55.2%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が44.8%、そして“販路を広げる”を挙げる企業が42.5%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H30/12	-5.9	2.9	1.5
H31/3	-1.4	-7.0	-5.6
R1/6予想	-5.8	-4.2	-4.2

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲1.4(前期比+4.5)と景況感は改善したものの、当期売上額判断D.I.は▲7.0(同-9.9)、当期収益判断D.I.は▲5.6(同-7.1)と業況は低下した。来期については、業況判断D.I.は▲5.8(当期比-4.4)と景況感は低下が予想されるものの、売上額判断D.I.は▲4.2(同+2.8)、収益判断D.I.は▲4.2(同+1.4)と業況は改善が予想される。



不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
H30/12	2.5	-7.5	5.0
H31/3	5.0	7.3	2.4
R1/6予想	5.0	9.8	2.4

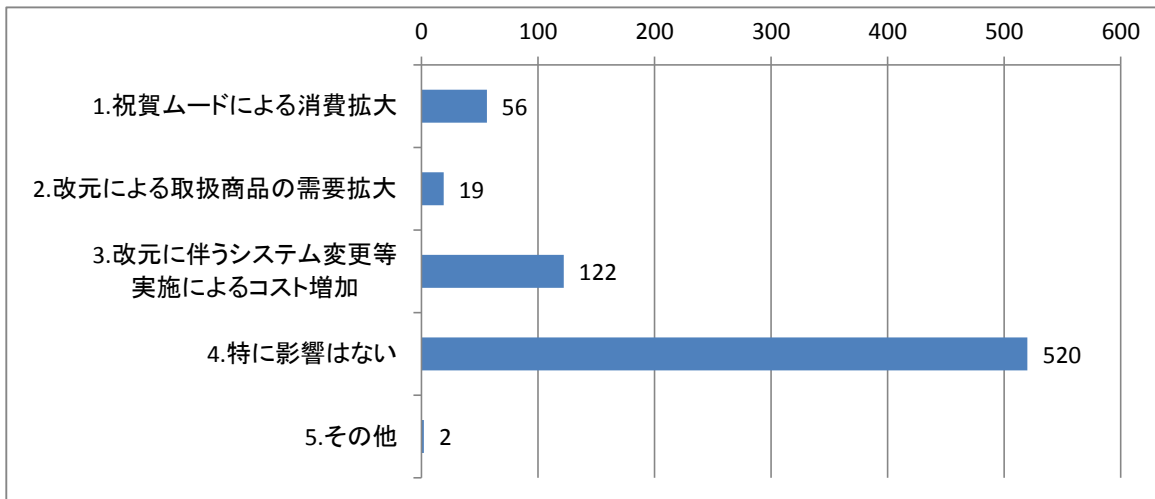
<不動産業>

当期業況判断D.I.は5.0(前期比+2.5)、当期売上額判断D.I.は7.3(同+14.8)と改善したものの、当期収益判断D.I.は2.4(同-2.6)と低下した。来期については業況判断D.I.は5.0(当期比±0.0)と横ばい、売上額判断D.I.は9.8(同+2.5)と改善、収益判断D.I.は2.4(同±0.0)と横ばいが予想される。

【追加質問(改元と10連休、消費税増税について)】

問1. 今年“改元”が行われます。“改元”は貴社の業況にどのような影響があると思われますか。下記の1～5の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。(複数回答可)

1. 祝賀ムードによる消費拡大
2. 改元による取扱商品の需要拡大
3. 改元に伴うシステム変更等実施によるコスト増加
4. 特に影響はない
5. その他

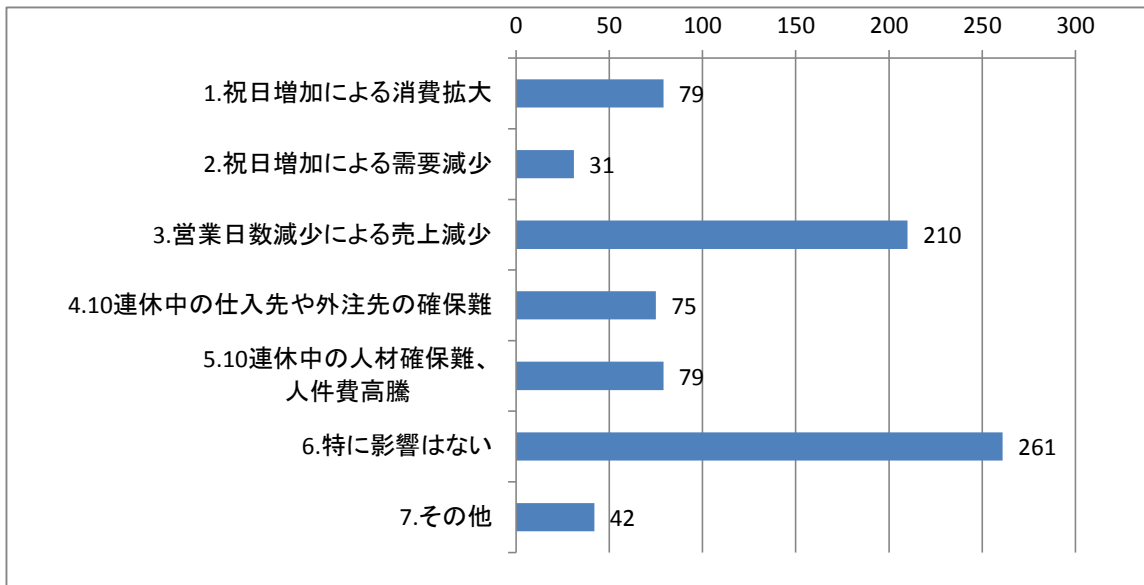


<改元の影響>

改元が業況に与える影響については「4.特に影響はない」が最も多く520社、次いで「3.改元に伴うシステム変更等実施によるコスト増加」が122社であった。そして、「1.祝賀ムードによる消費拡大」が56社、「2.改元による取扱商品の需要拡大」が19社、「5.その他」が2社であった。

問2. 今年は4月27日(土)～5月6日(月)が“10連休”となります。“10連休”は貴社の業況にどのような影響があると思われますか。下記の1～7の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。(複数回答可)

1. 祝日増加による消費拡大
2. 祝日増加による需要減少
3. 営業日数減少による売上減少
4. 10連休中の仕入先や外注先の確保難
5. 10連休中の人材確保難、人件費高騰
6. 特に影響はない
7. その他

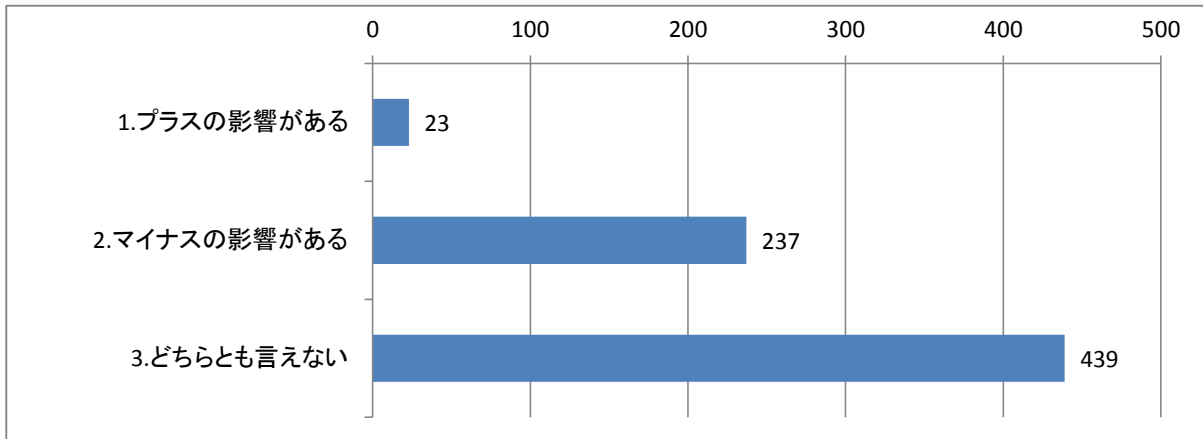


<10連休の影響>

10連休が業況に与える影響については「6.特に影響はない」が最も多く261社、次いで「3.営業日数減少による売上減少」が210社であった。そして、「1.祝日増加による消費拡大」と「5.10連休中の人材確保難、人件費高騰」が79社、「4.10連休中の仕入先や外注先の確保難」が75社、「2.祝日増加による需要減少」が31社、「7.その他」が42社であった。

問3. 今年10月に消費税増税が予定されています。消費税増税は貴社の業況にどのような影響があると思われますか。下記の1～3の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

- 1. プラスの影響がある
- 2. マイナスの影響がある
- 3. どちらとも言えない

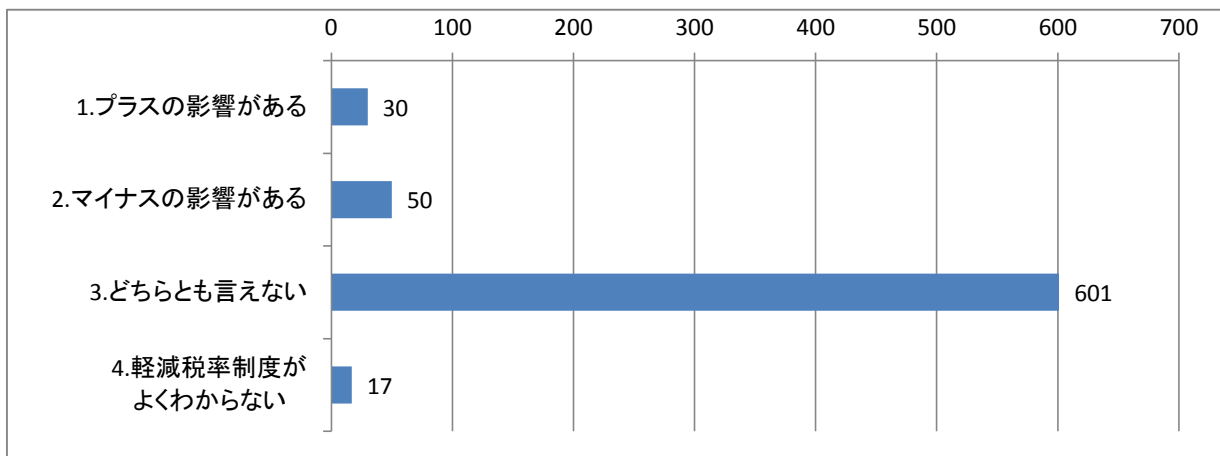


＜消費税増税の影響＞

消費税増税が業況に与える影響については「3.どちらとも言えない」が最も多く439社、次いで「2.マイナスの影響がある」が237社であった。そして、「1.プラスの影響がある」が23社であった。

問4. 消費税増税と同時に軽減税率制度開始が予定されています。軽減税率制度は貴社の業況にどのような影響があると思われますか。下記の1～4の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。

- 1. プラスの影響がある
- 2. マイナスの影響がある
- 3. どちらとも言えない
- 4. 軽減税率制度がよくわからない

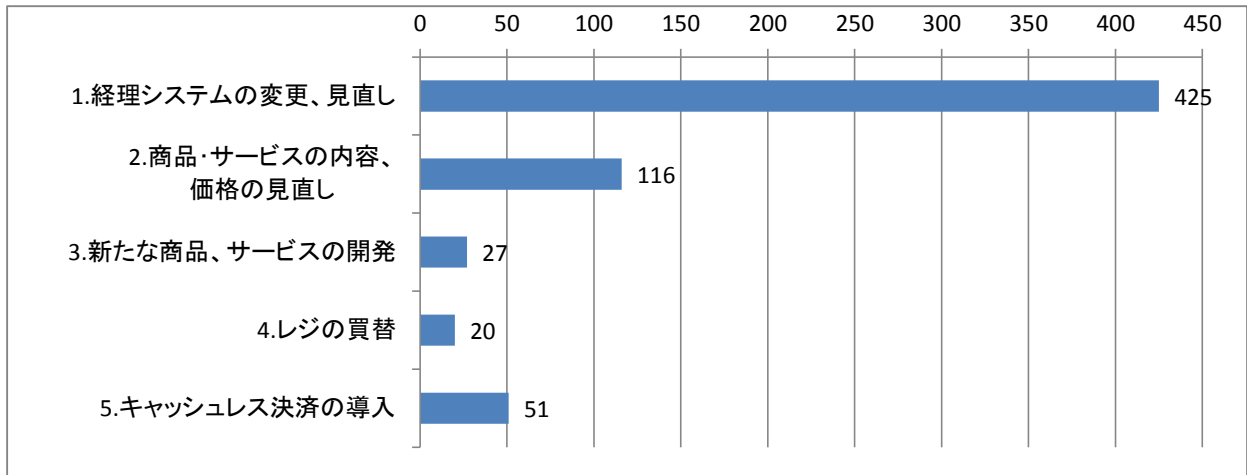


＜軽減税率制の影響＞

軽減税率制度が業況に与える影響については「3.どちらとも言えない」が最も多く601社、次いで「2.マイナスの影響がある」が50社であった。そして、「1.プラスの影響がある」が30社、「4.軽減税率制度がよくわからない」が17社であった。

問5. 消費税増税、軽減税率制度開始に向けて、貴社が準備されていることはございますか。下記の1～5の中から該当するものに○を付けて、お答え下さい。（複数回答可）

- 1. 経理システムの変更、見直し
- 2. 商品・サービスの内容、価格の見直し
- 3. 新たな商品、サービスの開発
- 4. レジの買替
- 5. キャッシュレス決済の導入



<消費税増税、軽減税率制度開始に向けて>

消費税増税、軽減税率制度開始に向けて準備していることについては「1.経理システムの変更、見直し」が最も多く425社、次いで「2.商品・サービスの内容、価格の見直し」が116社であった。そして、「5.キャッシュレス決済の導入」が51社、「3.新たな商品、サービスの開発」が27社、「4.レジの買替」が20社であった。